

第 36 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(令和 2 年 6 月調査)

～ 消費マインドは大幅に悪化 ～

【調査の要旨】

- **消費指数**は▲120.4（前期比 35.9 ポイント下落）と大幅に下落し、平成 23 年 9 月の調査開始以来最低の値を更新し、悪化幅も調査開始以来最大となった。内訳をみると、景気判断指数は▲69.0（同 24.1 ポイント下落）と 6 期連続で悪化、暮らし向き判断指数は▲51.4（同 11.8 ポイント下落）と 4 期連続の悪化と、ともに大幅な悪化となった。
- **今後の見通し**は▲126.9（今回調査比 6.5 ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数が▲70.4（同 1.4 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲56.5（同 5.1 ポイント下落）と、ともに悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向は、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」が 3.0%（前期比 0.8 ポイント上昇）と 4 期ぶりに上昇、「住宅、土地の購入」が 1.7%（同 0.4 ポイント上昇）と 2 期連続で上昇、「住宅リフォーム」が 3.9%（同 0.8 ポイント上昇）と 2 期連続で上昇と、3 項目で上昇となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 412 千円（前年同期比 3 千円減少）と減少した。一方、支出合計は 361 千円（同 38 千円の減少）となった。この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 87.6%（前年同期比 2.3 ポイント低下）となった。
- **新型コロナウイルス感染症の生活への影響**について、感染拡大前後における生活必需品の購入や入手頻度の変化について尋ねたところ、「お店に買い物に行く」では「以前よりも減った」の割合が 70.8%と 7 割以上を占めた。
また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前後における働き方の変化について尋ねたところ、「特にない」と答えた世帯の割合が 60.4%と最も高くなった。

令和 2 年 7 月

株式会社フィデア情報総研

目次

I. 消費指数	1
II. 消費指数（内訳）	3
1. 景気判断	3
（１） 景気判断の概況	3
（２） 景気判断の推移	4
2. 暮らし向き判断	5
（１） 暮らし向き判断の概況	5
（２） 暮らし向き判断の推移	6
III. 支出意向	7
1. 支出意向ＤＩの推移	7
2. 支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV. 家計簿調査	9
V. 特別調査	11
1. 新型コロナウイルス感染症の生活への影響について	11
（１） 生活必需品の購入や入手頻度の変化	11
（２） 働き方の変化	11
VI. 調査の概要	12

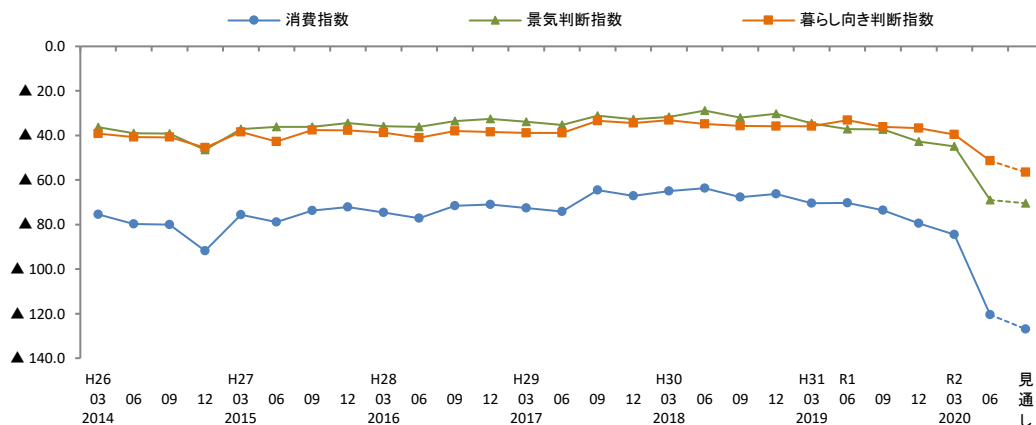
I. 消費指数

～消費マインドは大幅に悪化～

消費指数は▲120.4（前期比 35.9 ポイント下落）と大幅に下落し、平成 23 年 9 月の調査開始以来最低の値を更新し、悪化幅も調査開始以来最大となった。内訳をみると、景気判断指数は▲69.0（同 24.1 ポイント下落）と 6 期連続で悪化、暮らし向き判断指数は▲51.4（同 11.8 ポイント下落）と 4 期連続の悪化と、ともに大幅な悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲126.9（今回調査比 6.5 ポイント下落）とさらに悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数が▲70.4（同 1.4 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲56.5（同 5.1 ポイント下落）と、ともに悪化が見込まれている。新型コロナウイルス感染症の影響から県内経済は厳しい状況にあり、景気や雇用環境、暮らし向きなどへの先行き不安感の高まりが色濃くうかがえる結果となった。

図表 1 消費指数の推移



調査時期		消費指数		
			景気判断	暮らし向き判断
2019年	6月	▲ 70.3	▲ 37.2	▲ 33.1
	9月	▲ 73.5	▲ 37.3	▲ 36.2
	12月	▲ 79.4	▲ 42.7	▲ 36.7
2020年	3月	▲ 84.5	▲ 44.9	▲ 39.6
2020年	6月	▲ 120.4	▲ 69.0	▲ 51.4
	(前期比)	(▲ 35.9)	(▲ 24.1)	(▲ 11.8)
	(前年同期比)	(▲ 50.1)	(▲ 31.8)	(▲ 18.3)
2020年	見通し	▲ 126.9	▲ 70.4	▲ 56.5
	(今回調査比)	(▲ 6.5)	(▲ 1.4)	(▲ 5.1)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数		消費指数									
調査時期		(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
2016年	3月	▲ 74.5	▲ 35.8	▲ 10.0	▲ 6.8	▲ 19.0	▲ 38.7	▲ 8.7	▲ 10.5	▲ 7.6	▲ 11.9
	6月	▲ 77.1	▲ 36.1	▲ 10.5	▲ 6.0	▲ 19.6	▲ 41.0	▲ 8.7	▲ 12.4	▲ 7.4	▲ 12.5
	9月	▲ 71.5	▲ 33.5	▲ 9.5	▲ 5.3	▲ 18.7	▲ 38.0	▲ 8.2	▲ 11.1	▲ 6.5	▲ 12.2
	12月	▲ 71.0	▲ 32.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 18.8	▲ 38.5	▲ 8.0	▲ 11.4	▲ 6.9	▲ 12.2
2017年	3月	▲ 72.6	▲ 33.8	▲ 9.3	▲ 5.9	▲ 18.6	▲ 38.8	▲ 7.9	▲ 11.4	▲ 7.3	▲ 12.2
	6月	▲ 74.1	▲ 35.3	▲ 9.4	▲ 4.4	▲ 21.5	▲ 38.8	▲ 7.8	▲ 11.4	▲ 7.0	▲ 12.6
	9月	▲ 64.6	▲ 31.2	▲ 8.5	▲ 4.2	▲ 18.5	▲ 33.4	▲ 7.6	▲ 10.4	▲ 4.5	▲ 10.9
	12月	▲ 67.1	▲ 32.7	▲ 8.7	▲ 4.0	▲ 20.0	▲ 34.4	▲ 7.1	▲ 10.1	▲ 5.9	▲ 11.3
2018年	3月	▲ 64.9	▲ 31.7	▲ 7.6	▲ 3.1	▲ 21.0	▲ 33.2	▲ 7.1	▲ 9.6	▲ 5.5	▲ 11.0
	6月	▲ 63.6	▲ 28.8	▲ 6.1	▲ 1.8	▲ 20.9	▲ 34.8	▲ 7.1	▲ 10.1	▲ 5.6	▲ 12.0
	9月	▲ 67.7	▲ 32.0	▲ 8.6	▲ 3.7	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.2	▲ 10.6	▲ 5.5	▲ 11.4
	12月	▲ 66.2	▲ 30.3	▲ 7.7	▲ 2.4	▲ 20.2	▲ 35.9	▲ 7.8	▲ 10.6	▲ 5.3	▲ 12.2
2019年	3月	▲ 70.4	▲ 34.5	▲ 8.7	▲ 3.5	▲ 22.3	▲ 35.9	▲ 8.1	▲ 10.4	▲ 6.1	▲ 11.3
	6月	▲ 70.3	▲ 37.2	▲ 10.1	▲ 4.5	▲ 22.6	▲ 33.1	▲ 7.8	▲ 10.1	▲ 4.5	▲ 10.7
	9月	▲ 73.5	▲ 37.3	▲ 9.9	▲ 5.0	▲ 22.4	▲ 36.2	▲ 7.5	▲ 11.1	▲ 5.8	▲ 11.8
	12月	▲ 79.4	▲ 42.7	▲ 11.6	▲ 7.8	▲ 23.3	▲ 36.7	▲ 8.8	▲ 11.1	▲ 5.7	▲ 11.1
2020年	3月	▲ 84.5	▲ 44.9	▲ 15.5	▲ 9.1	▲ 20.3	▲ 39.6	▲ 7.9	▲ 11.5	▲ 7.8	▲ 12.4
	6月	▲ 120.4	▲ 69.0	▲ 24.1	▲ 22.1	▲ 22.8	▲ 51.4	▲ 12.1	▲ 13.5	▲ 11.9	▲ 13.9
	9月（見通し）	▲ 126.9	▲ 70.4	▲ 23.4	▲ 23.2	▲ 23.8	▲ 56.5	▲ 14.0	▲ 13.9	▲ 13.1	▲ 15.5

（前期差）

調査時期		消費指数									
		(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
2016年	3月	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 1.0	2.1	▲ 1.0	▲ 0.7	0.4	▲ 0.9	0.2
	6月	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 0.5	0.8	▲ 0.6	▲ 2.3	0.0	▲ 1.9	0.2	▲ 0.6
	9月	5.6	2.6	1.0	0.7	0.9	3.0	0.5	1.3	0.9	0.3
	12月	0.5	1.0	0.9	0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	0.0
2017年	3月	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.8	0.2	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.4	0.0
	6月	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 0.1	1.5	▲ 2.9	0.0	0.1	0.0	0.3	▲ 0.4
	9月	9.5	4.1	0.9	0.2	3.0	5.4	0.2	1.0	2.5	1.7
	12月	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 0.2	0.2	▲ 1.5	▲ 1.0	0.5	0.3	▲ 1.4	▲ 0.4
2018年	3月	2.2	1.0	1.1	0.9	▲ 1.0	1.2	0.0	0.5	0.4	0.3
	6月	1.3	2.9	1.5	1.3	0.1	▲ 1.6	0.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.0
	9月	▲ 4.1	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 1.9	1.2	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.5	0.1	0.6
	12月	1.5	1.7	0.9	1.3	▲ 0.5	▲ 0.2	0.4	0.0	0.2	▲ 0.8
2019年	3月	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 2.1	0.0	▲ 0.3	0.2	▲ 0.8	0.9
	6月	0.1	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.3	2.8	0.3	0.3	1.6	0.6
	9月	▲ 3.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.5	0.2	▲ 3.1	0.3	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.1
	12月	▲ 5.9	▲ 5.4	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.3	0.0	0.1	0.7
2020年	3月	▲ 5.1	▲ 2.2	▲ 3.9	▲ 1.3	3.0	▲ 2.9	0.9	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 1.3
	6月	▲ 35.9	▲ 24.1	▲ 8.6	▲ 13.0	▲ 2.5	▲ 11.8	▲ 4.2	▲ 2.0	▲ 4.1	▲ 1.5
	9月(見通し)	▲ 6.5	▲ 1.4	0.7	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 5.1	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 1.6

（前年同期差）

調査時期		消費指数									
		(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
2016年	3月	1.1	1.3	▲ 1.5	▲ 1.7	4.5	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.6	0.4
	6月	1.8	0.0	▲ 2.4	▲ 0.9	3.3	1.8	▲ 0.2	0.3	0.3	1.4
	9月	2.2	2.6	▲ 1.7	0.4	3.9	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	0.1
	12月	1.1	1.9	▲ 1.1	0.7	2.3	▲ 0.8	0.0	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.1
2017年	3月	1.9	2.0	0.7	0.9	0.4	▲ 0.1	0.8	▲ 0.9	0.3	▲ 0.3
	6月	3.0	0.8	1.1	1.6	▲ 1.9	2.2	0.9	1.0	0.4	▲ 0.1
	9月	6.9	2.3	1.0	1.1	0.2	4.6	0.6	0.7	2.0	1.3
	12月	3.9	▲ 0.2	▲ 0.1	1.1	▲ 1.2	4.1	0.9	1.3	1.0	0.9
2018年	3月	7.7	2.1	1.7	2.8	▲ 2.4	5.6	0.8	1.8	1.8	1.2
	6月	10.5	6.5	3.3	2.6	0.6	4.0	0.7	1.3	1.4	0.6
	9月	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 0.1	0.5	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.5
	12月	0.9	2.4	1.0	1.6	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.5	0.6	▲ 0.9
2019年	3月	▲ 5.5	▲ 2.8	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.3
	6月	▲ 6.7	▲ 8.4	▲ 4.0	▲ 2.7	▲ 1.7	1.7	▲ 0.7	0.0	1.1	1.3
	9月	▲ 5.8	▲ 5.3	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 0.5	0.7	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.4
	12月	▲ 13.2	▲ 12.4	▲ 3.9	▲ 5.4	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.4	1.1
2020年	3月	▲ 14.1	▲ 10.4	▲ 6.8	▲ 5.6	2.0	▲ 3.7	0.2	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 1.1
	6月	▲ 50.1	▲ 31.8	▲ 14.0	▲ 17.6	▲ 0.2	▲ 18.3	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 7.4	▲ 3.2
	9月(見通し)	▲ 53.4	▲ 33.1	▲ 13.5	▲ 18.2	▲ 1.4	▲ 20.3	▲ 6.5	▲ 2.8	▲ 7.3	▲ 3.7

II. 消費指数（内訳）

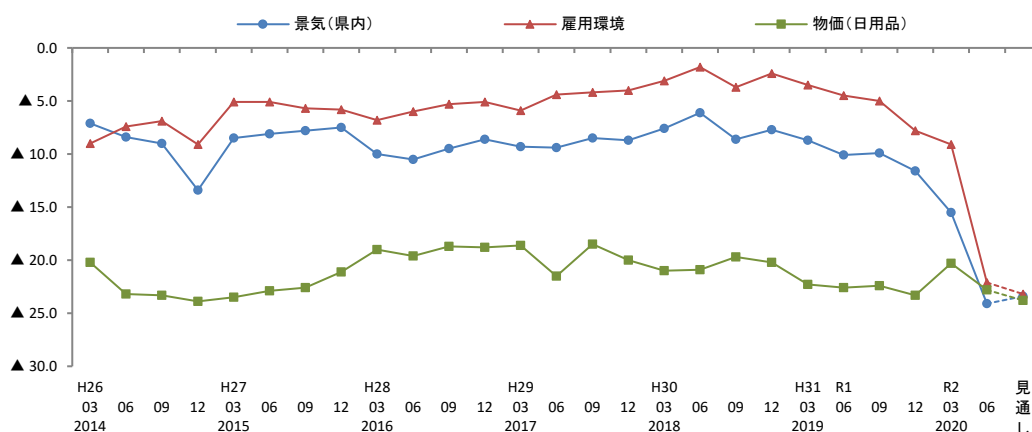
1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲69.0（前期比 24.1 ポイント下落）と 6 期連続で悪化した。指数を構成する個別指数で見るとすべての項目が悪化となっており、特に「雇用環境」の悪化幅が大きくなっている。

なお、今後の見通しについては▲70.4（今回調査比 1.4 ポイント下落）と悪化が見込まれている。個別指数では、「景気（県内）」は▲23.4（同 0.7 ポイント上昇）と小幅な改善が見込まれる一方、「雇用環境」は▲23.2（同 1.1 ポイント下落）、「物価（日用品）」は▲23.8（同 1.0 ポイント下落）と、ともに悪化の見込みとなっている。

図表 3 景気判断指数（内訳）の推移



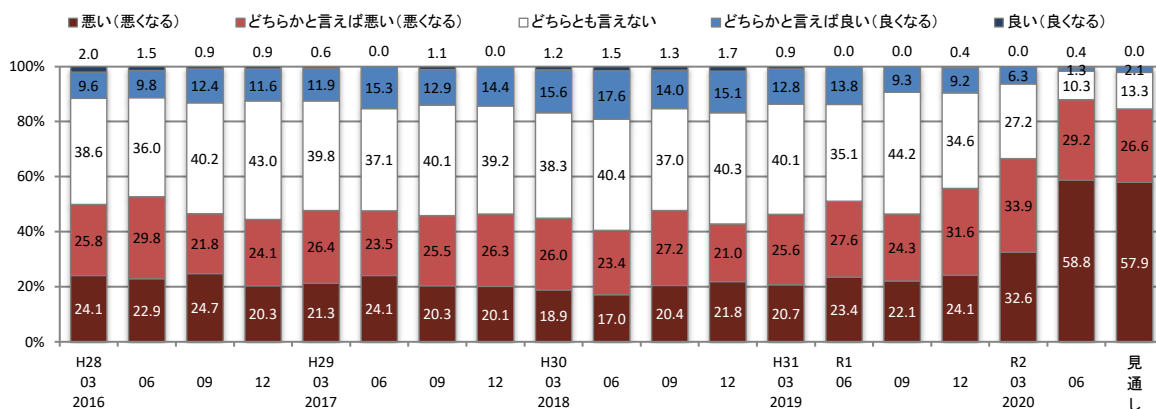
調査時期		景気判断指数			
			景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)
2019年	6月	▲ 37.2	▲ 10.1	▲ 4.5	▲ 22.6
	9月	▲ 37.3	▲ 9.9	▲ 5.0	▲ 22.4
	12月	▲ 42.7	▲ 11.6	▲ 7.8	▲ 23.3
2020年	3月	▲ 44.9	▲ 15.5	▲ 9.1	▲ 20.3
2020年	6月	▲ 69.0	▲ 24.1	▲ 22.1	▲ 22.8
	(前期比)	(▲ 24.1)	(▲ 8.6)	(▲ 13.0)	(▲ 2.5)
	(前年同期比)	(▲ 31.8)	(▲ 14.0)	(▲ 17.6)	(▲ 0.2)
2020年	見通し	▲ 70.4	▲ 23.4	▲ 23.2	▲ 23.8
	(今回調査比)	(▲ 1.4)	(0.7)	(▲ 1.1)	(▲ 1.0)

【指数の見方】

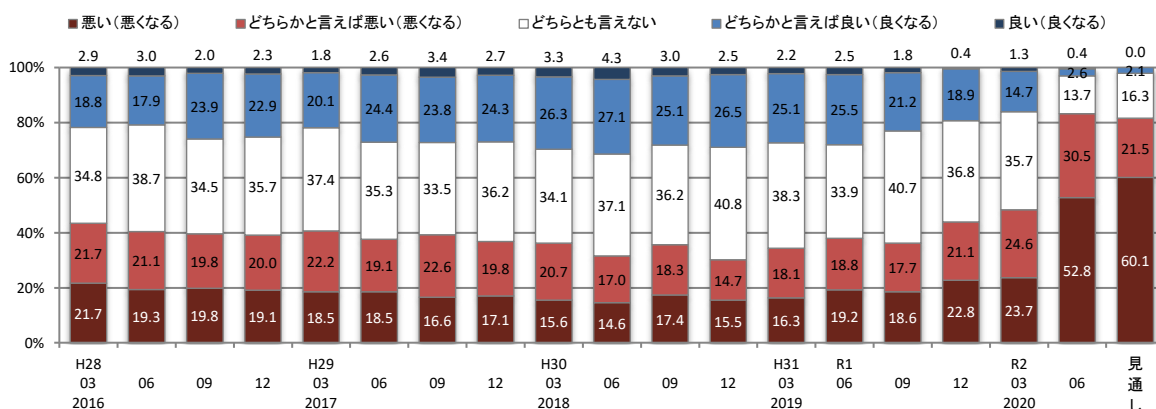
景気判断指数は景気（県内）、雇用環境、物価（日用品）の3項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

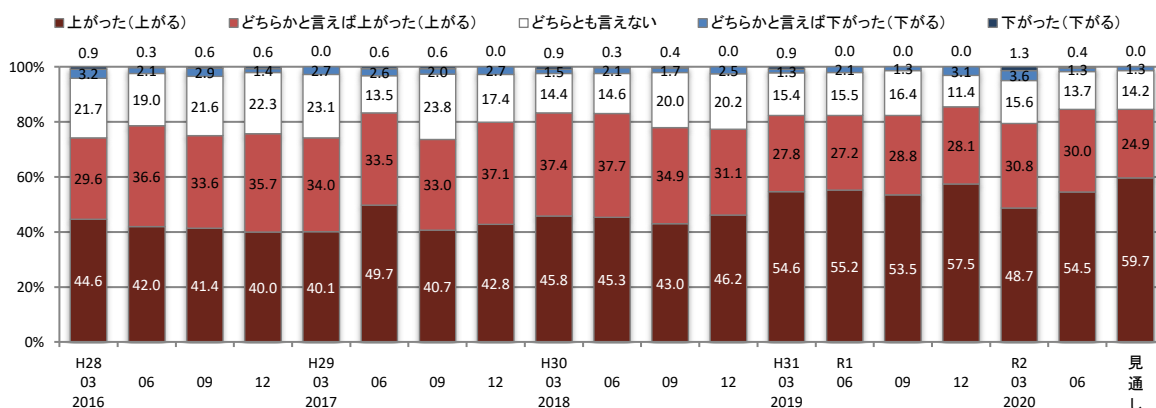
① 景気（県内）



② 雇用環境



③ 物価（日用品）



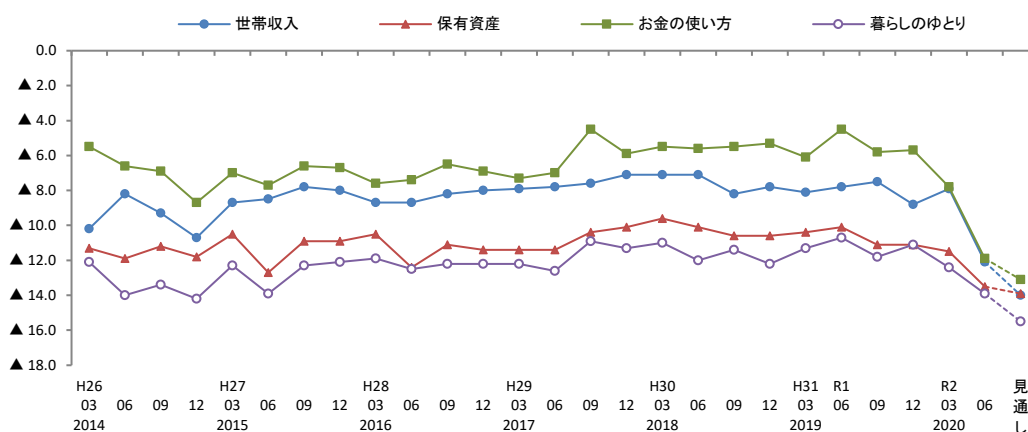
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲51.4（前期比 11.8 ポイント下落）と 4 期連続で悪化した。指数を構成する個別指数でみると、すべての項目が悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲56.5（今回調査比 5.1 ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。個別指数では、「世帯収入」が▲14.0（同 1.9 ポイント下落）、「保有資産」が▲13.9（同 0.4 ポイント下落）、「お金の使い方」が▲13.1（同 1.2 ポイント下落）、「暮らしのゆとり」が▲15.5（同 1.6 ポイント下落）と、すべての項目で悪化が見込まれている。

図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



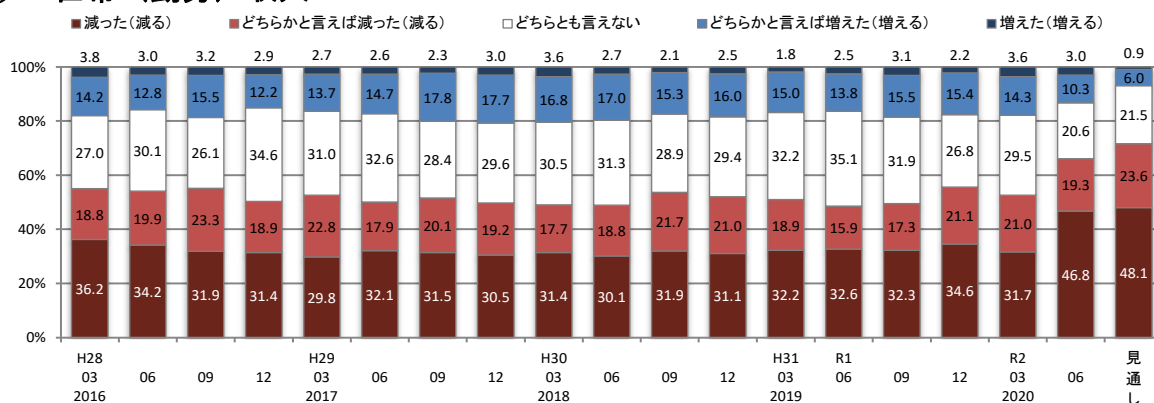
調査時期		暮らし向き判断指数				
			世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり
2019年	6月	▲ 33.1	▲ 7.8	▲ 10.1	▲ 4.5	▲ 10.7
	9月	▲ 36.2	▲ 7.5	▲ 11.1	▲ 5.8	▲ 11.8
	12月	▲ 36.7	▲ 8.8	▲ 11.1	▲ 5.7	▲ 11.1
2020年	3月	▲ 39.6	▲ 7.9	▲ 11.5	▲ 7.8	▲ 12.4
2020年	6月	▲ 51.4	▲ 12.1	▲ 13.5	▲ 11.9	▲ 13.9
	(前期比)	(▲ 11.8)	(▲ 4.2)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 1.5)
	(前年同期比)	(▲ 18.3)	(▲ 4.3)	(▲ 3.4)	(▲ 7.4)	(▲ 3.2)
2020年	見通し	▲ 56.5	▲ 14.0	▲ 13.9	▲ 13.1	▲ 15.5
	(今回調査比)	(▲ 5.1)	(▲ 1.9)	(▲ 0.4)	(▲ 1.2)	(▲ 1.6)

【指数の見方】

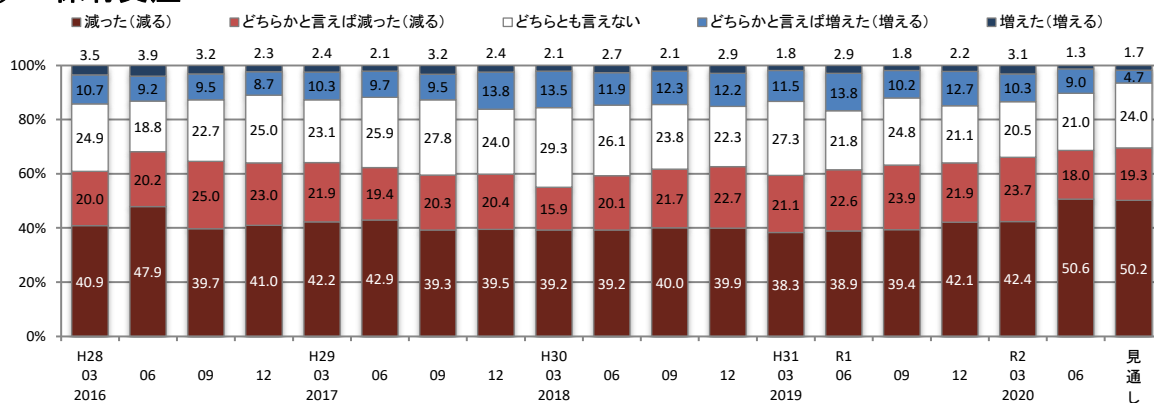
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は 100 ～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

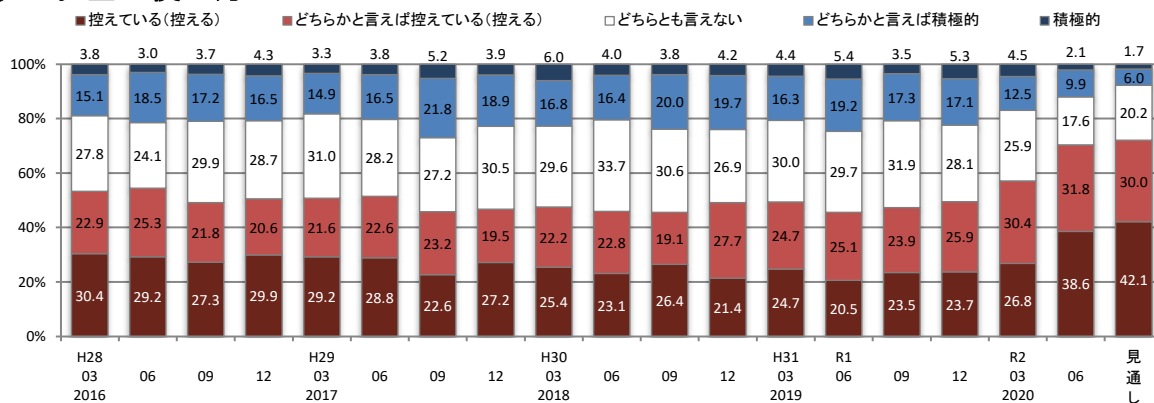
① 世帯（勤労）収入



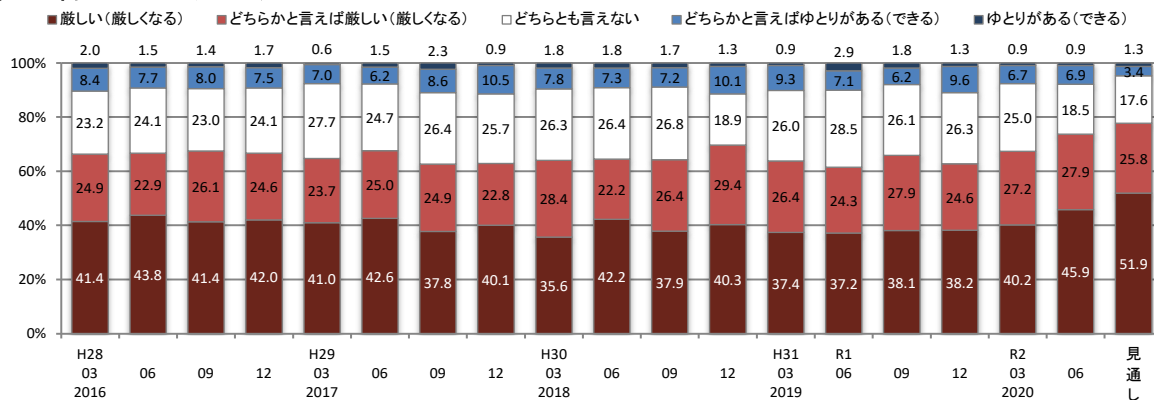
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



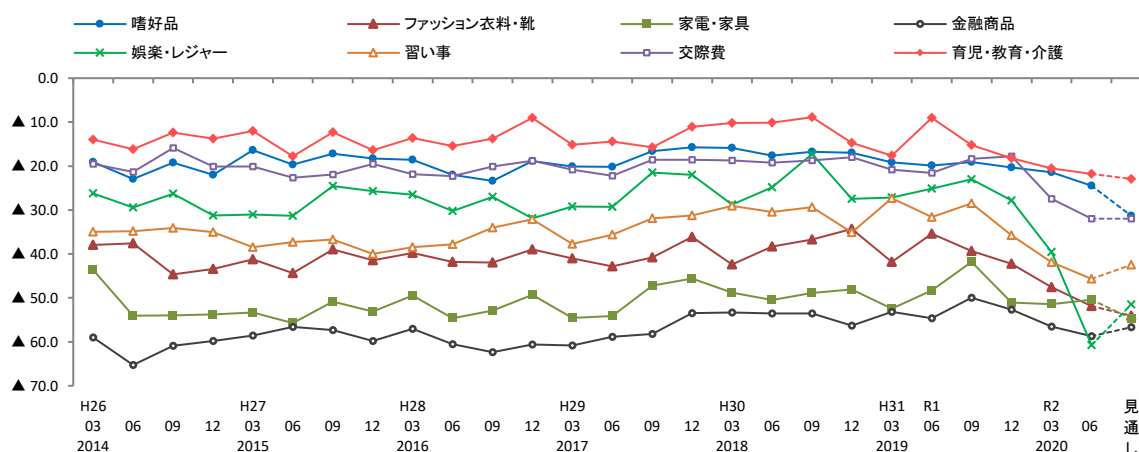
III. 支出意向

1. 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は▲43.2（前期比 4.9 ポイント下落）と 3 期連続で悪化した。支出意向DIを構成する 8 つの項目でみると、「家電・家具」が小幅に改善した一方、その他の項目はいずれも悪化となり、中でも「娯楽・レジャー」は▲60.8（同 21.2 ポイント下落）と前期に続き悪化幅が大きくなっている。

なお、今後の見通しについては▲43.2（今回調査比±0.0 ポイント）と横ばいが見込まれている。8 つの項目でみると、「金融商品」、「娯楽・レジャー」、「習い事」で改善、「交際費」で横ばい、その他の 4 項目では悪化の見通しとなっている。

図表 5 支出意向DIの推移



調査時期		支出意向DI								
		平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護
2019年	6月	▲ 30.7	▲ 19.9	▲ 35.4	▲ 48.3	▲ 54.7	▲ 25.2	▲ 31.6	▲ 21.6	▲ 9.1
	9月	▲ 29.4	▲ 19.1	▲ 39.4	▲ 41.9	▲ 50.0	▲ 23.0	▲ 28.5	▲ 18.4	▲ 15.3
	12月	▲ 33.2	▲ 20.4	▲ 42.3	▲ 51.1	▲ 52.7	▲ 27.9	▲ 35.8	▲ 17.8	▲ 18.2
2020年	3月	▲ 38.3	▲ 21.5	▲ 47.6	▲ 51.4	▲ 56.6	▲ 39.6	▲ 41.9	▲ 27.5	▲ 20.6
2020年	6月	▲ 43.2	▲ 24.5	▲ 51.9	▲ 50.5	▲ 58.8	▲ 60.8	▲ 45.7	▲ 32.0	▲ 21.8
	(前期比)	(▲ 4.9)	(▲ 3.0)	(▲ 4.4)	(0.9)	(▲ 2.2)	(▲ 21.2)	(▲ 3.8)	(▲ 4.5)	(▲ 1.3)
	(前年同期比)	(▲ 12.5)	(▲ 4.6)	(▲ 16.5)	(▲ 2.2)	(▲ 4.1)	(▲ 35.6)	(▲ 14.1)	(▲ 10.4)	(▲ 12.8)
2020年	見通し	▲ 43.2	▲ 31.3	▲ 54.1	▲ 54.7	▲ 56.7	▲ 51.5	▲ 42.5	▲ 32.0	▲ 23.0
	(今回調査比)	(0.0)	(▲ 6.8)	(▲ 2.2)	(▲ 4.2)	(2.1)	(9.2)	(3.2)	(0.0)	(▲ 1.2)

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

例) 嗜好品DI値

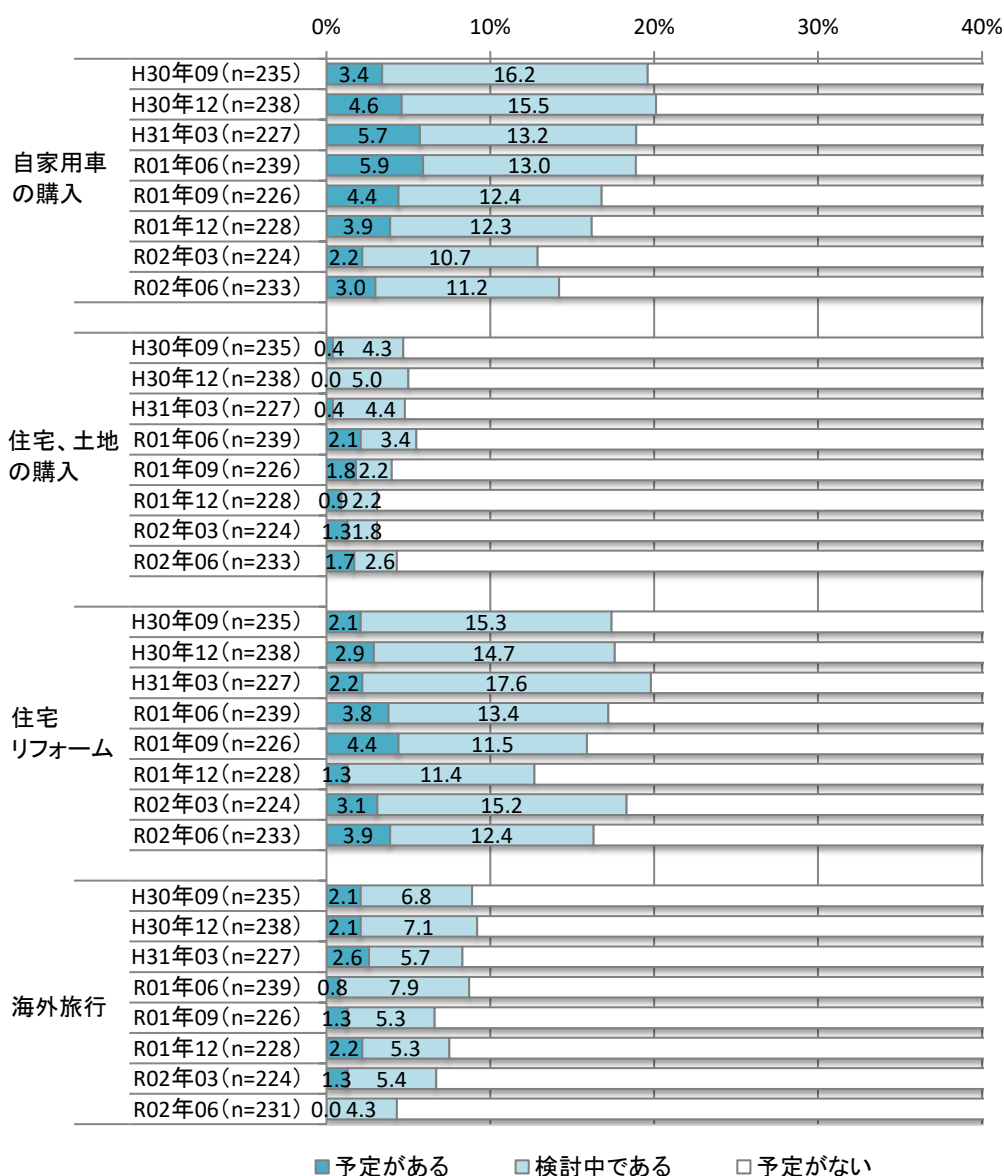
＝（「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5）－（「3. どちらかと言えば控えている」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0）

2. 支出意向（大きな買い物）の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」が 3.0%（前期比 0.8 ポイント上昇）と 4 期ぶりに上昇、「住宅、土地の購入」が 1.7%（同 0.4 ポイント上昇）と 2 期連続で上昇、「住宅リフォーム」が 3.9%（同 0.8 ポイント上昇）と 2 期連続で上昇と、3 項目で上昇となった。一方、「海外旅行」は 0.0%（同 1.3 ポイント低下）と 2 期連続で低下し、平成 23 年 9 月の第 1 回調査以来初の皆無となった。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合は、「自家用車の購入」と「住宅、土地の購入」で上昇した一方、「住宅リフォーム」と「海外旅行」は低下した。

図表 6 支出意向（大きな買い物）の推移

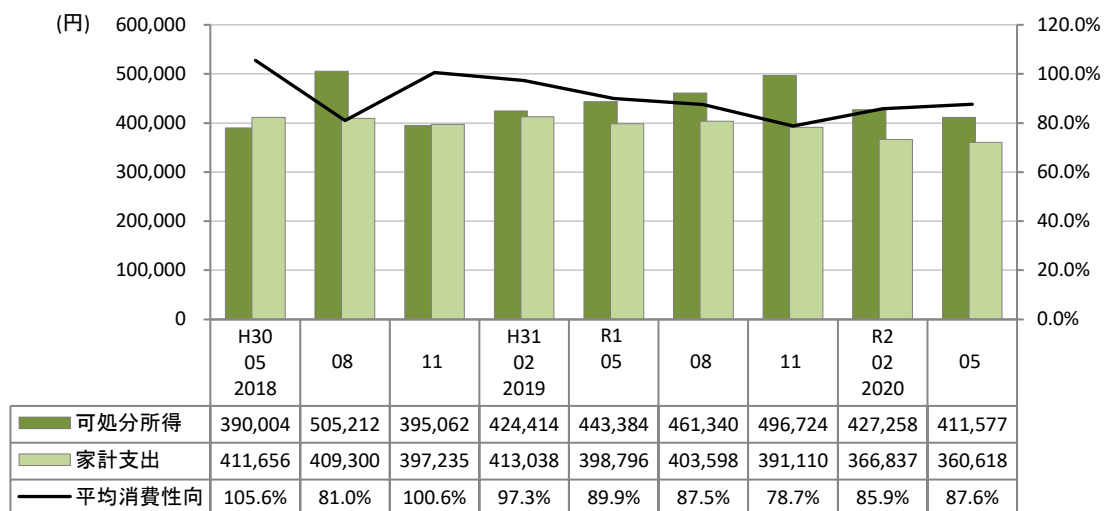


IV. 家計簿調査

図表7 令和2(2020)年5月の家計簿(233世帯)

調査年月		R1年 5月	R2年 2月	R2年 5月	(単位:円)	
調査項目					前期比	前年同期比
給与	世帯主の定例給与《支給額》	329,713	349,009	317,680	▲ 31,329	▲ 12,033
	世帯主の臨時給与《支給額》	4,313	11,511	879	▲ 10,632	▲ 3,434
	A.世帯主の給与《支給額》	334,026	360,520	318,559	▲ 41,961	▲ 15,467
	世帯員の定例給与《支給額》	113,454	112,566	118,741	6,175	5,287
	世帯員の臨時給与《支給額》	7,678	2,824	169	▲ 2,655	▲ 7,509
	B.世帯員の給与《支給額》	121,132	115,390	118,910	3,520	▲ 2,222
世帯収入合計《支給額》(A+B)		455,158	475,910	437,469	▲ 38,441	▲ 17,689
収入(手取り額)	世帯主の定例給与《手取り額》	240,030	247,069	241,570	▲ 5,499	1,540
	世帯主の臨時給与《手取り額》	3,828	8,376	730	▲ 7,646	▲ 3,098
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》	243,858	255,445	242,300	▲ 13,145	▲ 1,558
	世帯員の定例給与《手取り額》	92,648	91,369	95,217	3,848	2,569
	世帯員の臨時給与《手取り額》	5,230	2,250	169	▲ 2,081	▲ 5,061
	D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》	97,878	93,619	95,386	1,767	▲ 2,492
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)	341,736	349,064	337,686	▲ 11,378	▲ 4,050
	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	8,596	50,336	8,469	▲ 41,867	▲ 127
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,881	2,905	1,555	▲ 1,350	▲ 326
	3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)	2,406	8,638	3,627	▲ 5,011	1,221
	4. 利息、株式配当、投信分配金	2,712	1,123	1,266	143	▲ 1,446
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	536	332	2,040	1,708	1,504
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	1,563	2,069	1,545	▲ 524	▲ 18
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	10	1,356	214	▲ 1,142	204
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	343	343	343
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	185	158	281	123	96
	10. 保険満期返戻金	21	22	215	193	194
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	4,084	112	199	87	▲ 3,885
	12. 相続、贈与、退職金	56,485	2,679	0	▲ 2,679	▲ 56,485
	13. 祝金、謝礼金、香典など	1,641	1,241	1,777	536	136
	14. 身内からの仕送り	2,151	1,987	1,099	▲ 888	▲ 1,052
	15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)	14,842	2,009	4,991	2,982	▲ 9,851
	16. その他	4,535	3,227	46,270	43,043	41,735
	E. その他収入(控除後)	101,648	78,194	73,891	▲ 4,303	▲ 27,757
	I. 収入計(C+D+E)	443,384	427,258	411,577	▲ 15,681	▲ 31,807
支出	1. 食費(飲食会費は含まない)	57,083	58,478	60,444	1,966	3,361
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	12,508	11,095	8,703	▲ 2,392	▲ 3,805
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	27,964	37,289	28,780	▲ 8,509	816
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	9,852	10,944	12,110	1,166	2,258
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	11,021	9,974	9,394	▲ 580	▲ 1,627
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	12,265	13,438	13,528	90	1,263
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	4,666	3,287	1,625	▲ 1,662	▲ 3,041
	8. 交通費2(ガソリン代)	17,259	16,904	13,901	▲ 3,003	▲ 3,358
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	23,215	9,696	12,899	3,203	▲ 10,316
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	23,127	23,031	23,093	62	▲ 34
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	12,387	10,944	17,228	6,284	4,841
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	3,810	3,032	2,427	▲ 605	▲ 1,383
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	17,883	13,921	9,020	▲ 4,901	▲ 8,863
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	17,623	5,502	3,443	▲ 2,059	▲ 14,180
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,590	2,173	2,200	27	▲ 390
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	20,373	5,750	5,064	▲ 686	▲ 15,309
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	2,650	2,373	1,591	▲ 782	▲ 1,059
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	2,865	10,136	11,443	1,307	8,578
	19. 借入返済1(住宅ローン)	26,204	27,369	25,682	▲ 1,687	▲ 522
	20. 借入返済2(自動車、学費、カードローン)	11,209	11,659	11,772	113	563
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	40,589	34,073	41,254	7,181	665
	22. 身内への仕送り(学生など)	11,351	12,526	13,382	856	2,031
	23. 小遣い、その他	30,302	33,243	31,635	▲ 1,608	1,333
II. 支出計		398,796	366,837	360,618	▲ 6,219	▲ 38,178
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		89.9%	85.9%	87.6%	1.7%	▲ 2.3%
平均貯蓄性向(1－平均消費性向)		10.1%	14.1%	12.4%	▲ 1.7%	2.3%

図表 8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 412 千円となり、前年同期比で 32 千円の減少となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」と「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」がともに 2 千円の減少となり、これを合わせた「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 338 千円で 4 千円の減少となった。「その他収入（控除後）」は 74 千円で同 28 千円の減少となっており、増減額の大きな項目をみると、「その他」が 42 千円増加となった一方、「相続、贈与、退職金」は 56 千円の減少、「借り入れ（カードローン、キャッシング）」が 10 千円の減少となった。「その他」の増額の要因については、回答者の記載内容から、特別定額給付金の入金によるところが大きいと思料される。

支出面では支出合計が 361 千円となり、前年同期比で 38 千円の減少となった。増減額の大きな項目をみると、「高額商品（パソコン、家電、家具、インテリアなど）」が 15 千円減少、「娯楽・趣味（旅行、レジャー、映画鑑賞など）」が 14 千円減少、「自動車関連費用（車検、メンテナンス、タイヤなど）」が 10 千円減少となった一方、大きく増額した項目はなかった。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 87.6%（前年同期比 2.3 ポイント低下）となった。

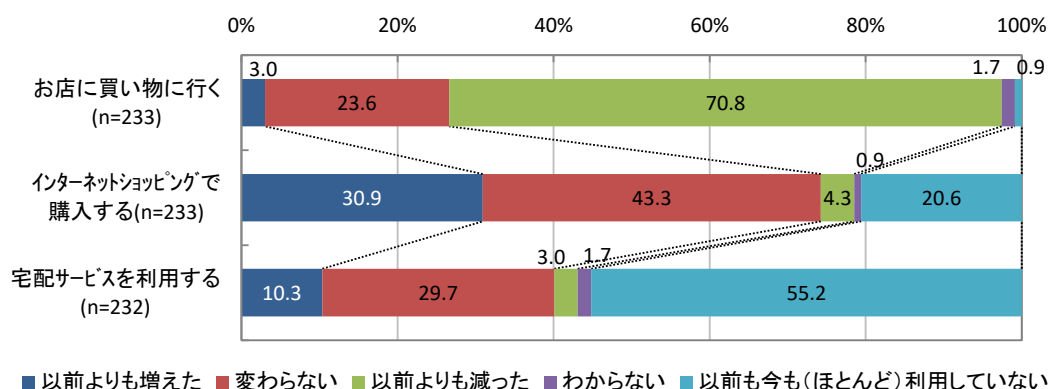
V. 特別調査

1. 新型コロナウイルス感染症の生活への影響について

(1) 生活必需品の購入や入手頻度の変化

新型コロナウイルス感染症の感染拡大前後における生活必需品の購入や入手頻度の変化について尋ねたところ、「お店に買い物に行く」では「以前よりも減った」の割合が 70.8%と 7 割以上を占めた。一方、「インターネットショッピングで購入する」では「以前よりも増えた」が 30.9%、「宅配サービスを利用する」では 10.3%となり、「以前よりも減った」はともに 1 割未満の低い割合となった。

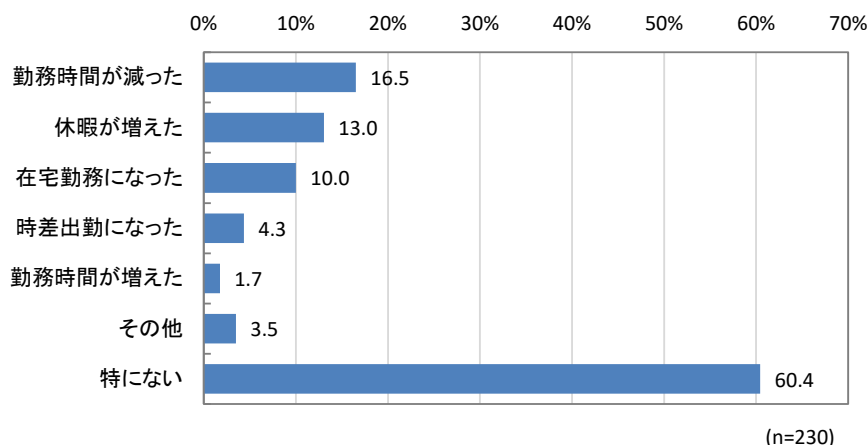
図表 9 生活必需品の購入や入手頻度の変化



(2) 働き方の変化

家計の主たる収入を得ている人について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前後における働き方の変化について尋ねたところ、「特にない」と答えた世帯の割合が 60.4%と最も高くなった。一方、働き方に変化があったという回答をみると、「勤務時間が減った」の割合が 16.5%で最も高く、これに「休暇が増えた」(13.0%)、「在宅勤務になった」(10.0%)が続く、この3項目が1割以上となった。

図表 10 働き方の変化



VI. 調査の概要

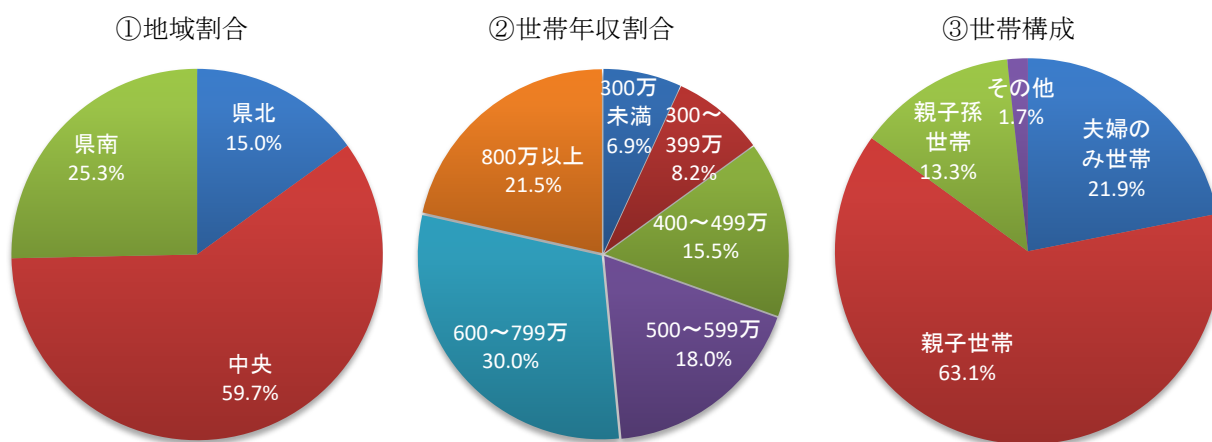
1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：243 世帯 有効回答数：233 世帯 回答率：95.9%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

令和 2（2020）年 6 月 1 日（月）～12 日（金）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県 北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中 央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県 南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社 フィデア情報総研 地域政策コンサルティング部（秋田事業所） 後藤／佐藤

秋田事業所

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F
Tel：018-837-1727 Fax：018-834-5508

山形支社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F
Tel：023-626-9017 Fax：023-626-9038 E-mail：kenkyuu@fir.co.jp
URL：https://www.fir.co.jp/